

東海地震・災害時のLPガス供給体制の実態調査

1.調査名：東海地震・災害時のLPガス供給体制の実態調査

2.実施者：社団法人全国エルピーガス卸売協会

3.調査概要

(1)調査目的

LPガス業界と市区町村の災害時の連携状況の把握をはじめ、連絡・協力要請などの課題、実際の協力内容・自主活動の展開といった具体的な防災活動について、緊急に整備すべきことは何か、分散・自立型エネルギーとして震災に強いLPガスの特性を生かし、都市機能を維持する方策は何かなどを明確にしていくことを目的とする。

(2)調査方法・内容

東海地震に係る地震防災対策強化地域の市町村(154件・回収率 59.9%)、都県エルピーガス協会支部(44件・75.9%)、消防本部(76件・81.7%)を対象にアンケート調査を実施。また、併せて、防災対策強化地域の都県関係部局、都県エルピーガス協会、都市ガス会社等へのヒアリング調査も行う。

(アンケート及びヒアリングの調査内容)

防災対策におけるLPガス業界の自治体との連携体制

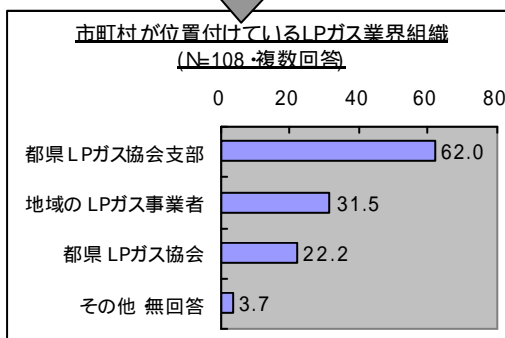
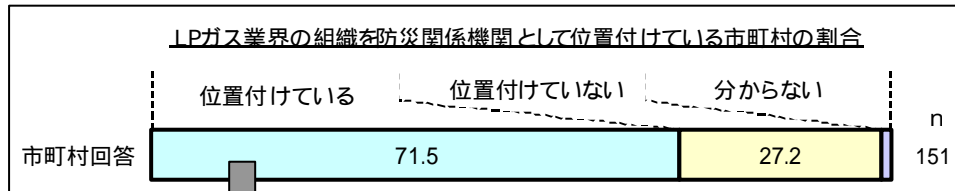
震災時のLPガス業界の防災活動

防災まちづくりにおけるLPガスのあり方 (LPガスの信頼性や今後の導入意向等)

4.調査結果 (ことわりがない場合は、市町村アンケート調査の結果となる)

(1)防災対策におけるLPガス業界の自治体との連携体制

防災関係機関としての位置付け



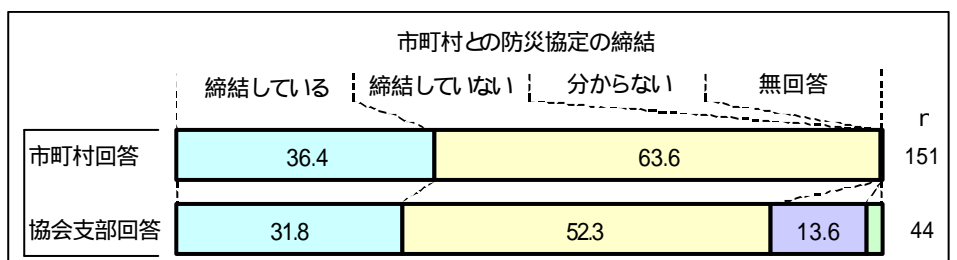
市町村で地域防災計画に、LPガス業界の組織を「防災関係機関」として位置付けている市町村は7割以上あり、その組織としては、都県LPガス協会支部が62.0%と最も多く、次いで、「地域のLPガス事業者」31.5%が続く。

防災関係機関として位置付けていない市町村(27.2%)にその理由を確認したところ、「緊急時等の連絡体制は整っている」が43.9%と最も多く、実質的な連絡は確保されていると考えられる。一方、「LPガス地域組織がない、または不明」が24.4%あり、市町村に対する

LPガス地域組織の明確化が求められている。同様の質問に対して、協会支部の回答では、「自治体との連携を図る機会が少ない」との回答が最も多く、相互の働きかけが必要とも言える結果となっている。

防災協定の締結

LPガス業界組織と災害時の協定を締結している市町村は36.4%、



締結していない」市町村は63.6%と、締結していない市町村が上回る。また、協会支部での調査でも市町村と「締結している」は31.8%となっており、市町村調査とほぼ同じ結果となっている。締結している協会支部に、そのきっかけを聞いたところ、「自治体側から協定依頼があった」が41.7%と多く、次いで「協会から提案した」20.8%が続く。

初動期のLPガス組織との連携

震災初動期のLPガス組織への連絡先の把握状況については、「把握している」市町村が8割近くを占め、ほとんどの市町村が連絡先を把握している。また、消防本部の調査でも、消防本部の8割がLPガス組織への連絡先を把握している結果となっている。

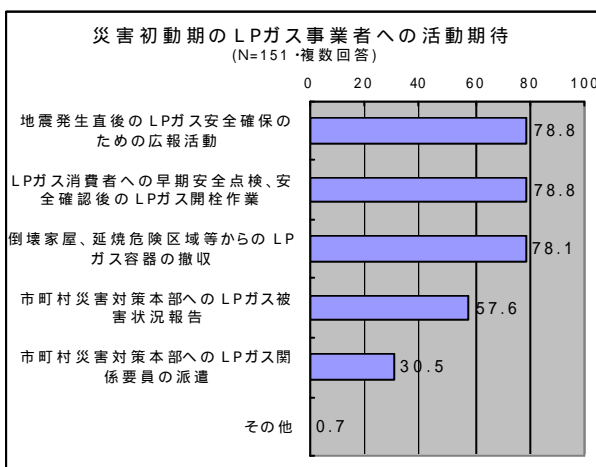
しかし、市町村の震災時の初動マニュアルでは、LPガスに関する緊急対応を位置付けていないとの回答が7割を占め、位置付けている(27.2%)を大きく上回っている。また、協会支部でも地震直後の初動マニュアルを策定していない協会支部が半数以上あり、策定しているは4割に満たなかった。

ヒアリング調査より、初動期も含め、都県・市町村とLPガス業界の連携に対して、LPガス業界が小規模な多数の事業者から構成されており、業界の一体的な協調体制が取れるのか、また、協会支部の役員が、地区会等で持ちまわりとなるため、緊急時の体制や連絡に不安が残るなど、防災上のリーダーシップに疑問を感じているとの意見が多くみられた。従って、防災責任者としては、充填所などの継続的に対応可能な組織を選定する必要があるのではないかとこの意見もあった。

(2)震災時のLPガス業界の防災活動

LPガス業界に期待される防災活動

市町村との防災協定における内容は、「避難所における緊急的な生活物資等としてのLPガス・LPガス機器の供給」が85.5%と中心を占めている。



また、初動期のLPガス事業者へ期待することは、「地震発生直後のLPガス安全確保のための広報活動」「LPガス消費者への早期安全点検、安全確認後のLPガス開栓作業」「倒壊家屋、延焼危険区域等からのLPガス容器の撤収」が上位に挙げられた。

さらに、消防本部調査から、消防本部がLPガス業界に期待する応急対策としては、「安全点検等二次災害防止対策(85.5%)」「LPガス設備被害・復旧状況の報告(77.6%)」「避難所へのLPガス・LPガス機器の供給(65.8%)」が抽出された。

LPガス業界の防災活動

協会支部調査結果より、災害時の応急対策として、協会支部が都県・市町村と取り決めていた対策、もしくは、自主的に行なう対策については、「応急仮設住宅や住宅修理等におけるLPガス・LPガス機器の供給(65.9%)」が最も多く、次いで「震災直後のLPガス供給施設の保安措置(61.4%)」「LPガス設備被害・復旧状況の連絡・報告(56.8%)」が続いている。

緊急出動隊の組織化については、「組織している」が27.3%と少なく、7割以上が「組織していない」状況となっている。緊急出動隊を組織している協会支部にその活動内容を確認したところ、「LPガス消費者への早期安全点検、安全確認後のLPガス開栓作業(100%)」「倒壊家屋、延焼危険区域等からのLPガス容器の撤収(75.0%)」が挙げられ、市町村が、初動期にLPガス業界に期待する内容と同じとなった。

緊急連絡体制として緊急連絡網があると答えた、協会支部は8割近くになるが、残りの2割程度は、特に連絡網が整備されておらず、緊急時の連絡手段としても、一般電話・FAXが中心で、通信途

絶の恐れが少ない、「災害時優先電話」を挙げたところは、全体の2割程度しかなかった。さらに、震災に備えた工事用車両等の緊急通行車両としての申請については、無回答が70.5%と多くほとんど申請が行なわれていない状況と思われる。

(3)防災まちづくりにおけるLPガスのあり方（LPガスの信頼性や今後の導入意向等）

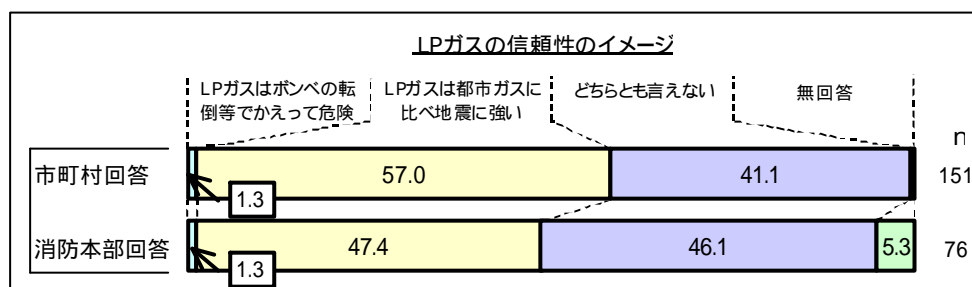
LPガス供給状況等

LPガスが供給されている避難所の割合については、「避難所の全てあるいは大部分でLPガスが供給されている」市町村が55.0%と半数を超え、次いで、「避難所の半分程度あるいは一部でLPガスが供給されている(25.8%)」と続いており、避難所へのLPガスの供給はある程度進んでいる状況となっている。LPガス使用の用途としては、料理用と給湯用が中心で暖房等への利用意向は、ほとんどみられなかった。特に、都市ガスが遮断された際の、炊出しへの期待の大きさが目立っている。

協会支部の調査から、今後の避難所へのLPガス導入提案として、「LPガス調理セット(79.5%)」「緊急的な自家発電装置(59.1%)」が挙げられており、避難所でのLPガス利用意図とも合致した提案内容となっている。

LPガスへの信頼性

LPガスに対する信頼性としては、「LPガスは都市ガスに比べ地震に強い(57.0%)」が「どちらともいえない(41.1%)」を上回り、一般的にはある程度信頼されている状況となっている。また、消防本部の調査結果もほぼ似たような傾向を示している。



今後のLPガスの導入

防災拠点施設(避難所・市役所・病院等)でLPガスの整備が進まない理由を確認したところ、「建物そのものの震災対策が優先され、エネルギーの代替まで考える余裕がない」が47.0%と半数近くの市町村が回答しており、現段階では、エネルギーの代替性確保は優先項目となっていない。また、「災害時のエネルギー確保より、平常時のコスト等が優先される(29.8%)」「震災時の二次災害が少ない、復旧が早いというLPガスの特性が知られていない(26.5%)」「LPガスでの発電、冷暖房などの多様な機能が知られていない(25.8%)」といったLPガスのPR不足も目立った。この傾向は、消防本部、及び、協会支部の調査やヒアリング結果でもほぼ同じとなっている。

(複数回答・回答率の隣の丸数字は回答順位)	市町村 (N=151)	消防本部 (N=76)	協会支部 (N=44)
建物そのものの震災対策が優先され、エネルギーの代替まで考える余裕がない。	47.0%	26.3%	45.5%
災害時のエネルギー確保より、平常時のコスト等が優先される。	29.8%	31.6%	45.5%
震災時の二次災害が少ない、復旧が早いというLPガスの特性が知られていない。	26.5%	26.3%	43.2%
LPガスでの発電、冷暖房などの多様な機能が知られていない。	25.8%	27.6%	56.8%

今後の防災拠点施設へのLPガスの導入意向については、現在、「特に考えていない・予定がない」といった回答が多くなっている。

5.今後の課題と対策

(1)調査結果からの課題

自治体との連携体制上の課題

現在、多くの都県・市町村では、LPガス業界の組織(協会支部や地域LPガス事業者等)を防災関係機関として位置付けており、消防本部でも緊急時の応急対応のため、LPガス組織の連絡先を把握していると答えたところが大半を占めたが、一方で、LPガスを防災機関として位置付けていない理由として、「LPガス地域組織がない、不明」とする回答がみられ、市町村等に対するLPガス地域組織の明確化が求められている。同様の質問に対して、協会支部の回答では、「自治体との連携を図る機会が少ない」との回答が最も多く、自治体とLPガス業界相互の働きかけが必要とも言える結果となっている。また、LPガス業界が小規模な多数の事業者から構成されており、業界の一体的な協調体制が取れるのか、協会支部の役員が、地区会等で持ちまわりとなるため、緊急時の体制や連絡に不安が残るなど、防災上のリーダーシップに疑問を感じているとの意見も出ている。

さらに、自治体の初動マニュアル自体に、LPガスを位置付けていないところが多く、災害の初動期における連携体制への不備が目立った。

LPガスの防災活動の課題

市町村や消防本部が、LPガス業界に期待する活動としては、避難所への物資供給対策の一環としてのLPガスや機器の供給、二次災害防止を含めた保安活動等が挙げられたが、LPガス業界側の初動期における対策マニュアルの未整備や緊急出動隊の組織率の低さ、緊急時の連絡手段の準備不足、緊急通行車両の事前申請の少なさ等、初動期の活動についての不安な点もみられる。

今後のLPガス導入への課題

LPガスの災害時における信頼性はある程度高いものであったが、その導入が進まない理由としては、建物そのものの震災対策が優先され、エネルギーの代替まで考える余裕がない」が最も多く、現段階では、エネルギーの代替性確保は優先項目となっていない。また、「災害時のエネルギー確保より平常時のコスト等が優先される」、「震災時の二次災害が少ない、復旧が早いというLPガスの特性が知られていない」、「LPガスでの発電、冷暖房などの多様な機能が知られていない」といったLPガスの特性や長所についての広報活動や他エネルギーとのコスト比較をした提案活動等の不徹底がみられる。

(2)今後の対策

LPガス業界からの自治体への積極的な働きかけと業界側の組織体制の統一化

防災関係機関として指定されることは、当該機関に防災上の責務を果たす役割が生じるとともに、その防災対策は公的な位置づけを得ることにのみならず、国民生活の安全に寄与しているLPガス業界の防災活動が公的な位置づけを得るためにも、LPガス業界側からの防災関係機関としての指定について自治体へ積極的な働きかけを行なっていくと同時に、自治体の初動マニュアルにLPガスを位置づけるよう働きかけ、自治体との初動期の連携体制を円滑に進められるようにしていく。

そのためには、業界の一体的な協調体制の必要性や防災対策という公的活動としての意味合いから、LPガス業界の系列・事業者といった枠を越えてエルピーガス協会・卸協会等の業界団体が中心となり調整・指揮統一を図り、LPガス業界側の組織体制の強化を行なうことが重要となってくる。また、企業として組織体制が整っている、充填所を災害対策本部として位置づけ、安全対策はもとより、応援受け入れ体制等の防災対策を重点的に整備していくことも必要となる。

LPガス業界の防災活動の準備

災害時に迅速な初動対応を図り、応急対策等を円滑に実施するためには、平常時における備えが重要となる。防災訓練をはじめ、災害対策要綱や初動マニュアルの作成、災害時の必要資機材の確保、防災組織体制の確立など予防的な対策が必要であるが、その際、自治体や他の防災関係機関等との連携を図り、平常時からの連携体制を確立しておくことも準備しておかなければならない。

LPガス導入推進のための積極的な広報活動の実施

現状、自治体の防災対策は建物の耐震性の向上等、人命に係わる事項を優先して整備している段階であり、代替エネルギーの整備などについては今後の課題という認識となっている。このためLPガス業界として、現段階では、自主努力の範囲で被災地支援のためにLPガスの通常在庫の確保、一

口コンロやゴムホース、調整器等を災害対策物資として常時在庫することを基本とし、災害時の都市機能の維持について貢献できるよう努め、一方地方行政に対して、全卸協を通して各地区のLPガス事業者へ通知徹底していくと同時に、災害時に備え複数のエネルギーを活用できる防災都市づくりのためにLPガスや機器の特性や長所等について積極的に自治体へPRしていき、LPガスの導入推進を図っていく。